PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 HAO24	今後の手続きについては、様式PCT/ISA/220 及び下記5を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2005/000385	国際出願日 (日.月.年) 14.01.2005	優先日 (日.月.年) 14.01.2004			
出願人(氏名又は名称) オムロン株式会社					
国際調査機関が作成したこの国際調査報告 この写しは国際事務局にも送付される。	= =	e) の規定に従い出願人に送付する。			
この国際調査報告は、全部で3	_ページである。				
□ この調査報告に引用された先行技	術文献の写しも添付されている。 				
	まか、この国際出願がされたものに基っ された国際出願の翻訳文に基づき国際				
b. この国際出願は、ヌクレオラ	チド又はアミノ酸配列を含んでいる(第	SI 欄参照)。			
2. 調求の範囲の一部の調査がで	できない(第Ⅱ欄参照)。				
3. 第明の単一性が欠如している	5(第Ⅲ欄参照)。				
4. 発明の名称は 🛛 🗓 出願力	人が提出したものを承認する。				
□ 次にえ	示すように国際調査機関が作成した。				
	しが提出したものを承認する。				
国際調		647条(PCT規則38.2(b))の規定により 際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ る。			
6. 図面に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。 X 出願人が示したとおりである。					
□ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。					
□ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。					
b 要約とともに公表される図はない。					

* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「の日の後に公表された文献 の日の後に公表された文献 の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	B. 調査を行った分野 調査を行った分野 調査を行った分野に合まれる(1PC) Int. Cl* B65 f1/37, A45C 11/16, C06K 17/00, B65G 61/00, C06F 17/60	A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))					
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (1 P C))	関連を行った最小級資料 (国際特許分類 (1 PC)) Int. Cl' 8686 1/137, A45C 11/16, C06K 17/00, B686 61/00, C06F 17/60 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国契用新変公報 1926-1996年 日本国公開東用新変公報 1994-2005年 日本国登録実用新変公報 1994-2005年 日本国登録ま用新変公報 1994-2005年 日本国登録ま用新変公報 1994-2005年 日本国等所で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	Int. Cl' B65G 1/137, A45C 11/16, G06K 17/00					
Int. Cl' B65G 1/137, A45C 11/16, C06K 17/00, B65G 61/00, C06F 17/60	Int. Cl	B. 調査を行	行った分野				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国実用新案公報 1971-2005年 日本国実用新案公報 1996-2005年 日本国要開新業登録公報 1996-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献のカテゴリー*	最小服養料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新索公報 1971-2005年 日本国以用規模開業公報 1996-2005年 日本国以東州新索公報 1994-2005年 日本国安県共和家梁公報 1994-2005年 日本国安県共和家梁公報 1994-2005年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 日本国教学・日本国教学・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・	調査を行った	最小限資料(国際特許分類(IPC))				
日本国実用新楽公報 1926-1996年 日本国公開実用新楽公報 1971-2005年 日本国登録実用新楽公報 1994-2005年 日本国登録実用新楽公報 1994-2005年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) 国際	日本国実用新案公報 1926-1996年 日本国公開実用新案公報 1996-2005年 日本国登録実用新案公報 1996-2005年 日本国登録実用新案公報 1994-2005年 日野調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) ***********************************	Int. Cl ' B65	G 1/137, A45C 11/16, G06K 17/00, B65G 61/0	0, G06F 17/60			
日本国公開来用新案公報 1971-2005年 日本国実用新案公報 1996-2005年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)	日本国空原東用新案登録公報 1996-2005年 日本国実開新案登録公報 1994-2005年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語) C. 関連すると認められる文献 引用文献の カデゴリー*	最小限資料以外	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
日本国実開新案登録公報	日本国実用新索登録公報						
日本国登録実用新索公報	日本国登録実用新案公報						
C. 関連すると認められる文献 関連する 関連の番号 関連の番号 関連の番号 ロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロロ	C. 関連すると認められる文献 別用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する 請求の範囲の番号 X JP 2002-114335 A (株式会社トーキン), 16.04.2002 (ファミリーなし) 1,5 X JP 2000-172811 A (日立マクセル株式会社), 23.06.2000 (ファミリーなし) 2-3, 6-7 4,8 区 (棚の続きにも文献が列挙されている。 プラントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー 「人) 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表された文献 「E」 国際出願日がのおりな理由を確立するために引用するもの り後に公表された文献であって、当該文献のみで発明 の理解のために引用るもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の類様性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y対に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献とし、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「Y対に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献と、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「A」 同一パテントファミリー文献 [P] 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B」 同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 29.3.2005 29.3.2005 国際調査機関の名称及びあて先 野部庁審査官 (権限のある職員) 様原 進 3F 3115						
引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 関連する	引用文献の カテゴリー*	国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称	、調査に使用した用語)			
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号	カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X JP 2002-114335 A (株式会社トーキン), 1,5 16.04.2002 (ファミリーなし) 2(ファミリーなし) X JP 2000-172811 A (日立マクセル株式会社), 2-3,6-7 23.06.2000 (ファミリーなし) 6-7 Y 4,8 ② C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すものの手機と知る支献ではなく、一般的技術水準を示すものではなく、企業のの原理又は理論と大きのではなく、発明の原理又は理論の発生のために引用するものではなく、発明の原理又は理論のの表す献であって、当該文献のみで発明の実施して設立献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は連歩性がないと考えられるもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「A」同一パテントファミリー文献 国際調査を開いていと考えられるもの「A」同一パテントファミリー文献 国際調査を提開の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁審査官(権限のある職員) (本国特許庁審査官(権限のある職員) (本国特許庁部の人事及があくびあて先日本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁第15人/JP) (本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁(ISA/JP) (本国特許庁の人事とのよるに対している。	C. 関連する	ると認められる文献				
X					,		
X							
(ファミリーなし)		X		株式会社トーキン),	1, 5		
X JP 20000-172811 A (日立マクセル株式会社), 23.06.2000 6-7 Y (ファミリーなし) 6-7 (ファミリーなし) 4,8 区欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「T」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	X JP 20000-172811 A (日立マクセル株式会社), 2-3, 6-7 Y (ファミリーなし) 区 C欄の続きにも文献が列挙されている。 「パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表された文献であって、 2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5						
図 (ファミリーなし) 6-7 (ファミリーなし) 4,8 図 (ファミリーなし) 4,8 (ファミリーなし) パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもののではなく、発明の原理又は理論の表文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるものを新規性又は進歩性がないと考えられるものの対域に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるものの対域に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	Y						
図 (ファミリーなし) 6-7 (ファミリーなし) 4,8 図 (ファミリーなし) 4,8 (ファミリーなし) パテントファミリーに関する別紙を参照。 * 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するものの大きに関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるものする、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるものものまた。 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるものものまた。 「Y」中で記載との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの		x	IP 2000-172811 A (日立マクセル株式会社)	2-3		
 ▼ ごとは、	X		•	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1		
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「の日の後に公表された文献 の日の後に公表された文献 の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B、国際調査を完了した日 「D、03.2005 「B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、	Y	(ファミリーなし)	•			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「の日の後に公表された文献 の日の後に公表された文献 の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B、国際調査を完了した日 「D、03.2005 「B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、						
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「の日の後に公表された文献 の日の後に公表された文献 の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B、国際調査を完了した日 「D、03.2005 「B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、						
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「の日の後に公表された文献 の日の後に公表された文献 の理解のために引用するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「B、国際調査を完了した日 「D、03.2005 「B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、B、						
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する大献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 国際コエロ・ローバテントファミリー・ 本述 は、対域の表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表	X C欄の続き	にも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。		
もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの	もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「SX」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「AX」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP) 事便番号100-8915	• 17 112 -112 1		の日の後に公表された文献			
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する。 の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 10.03.2005 国際調査報告の発送日 29.3.2005 国際調査機関の名称及びあて先日本国特許庁(ISA/JP)		草のある文献ではなく、一般的技術水準を示す				
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「X」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの	以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 10.03.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	_	租日前の出願すたけ特許であるが 国際出願日		e明の原理又は埋論		
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す)	日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)	以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該			当該文献のみで発明		
文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの	文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの 「を」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 10.03.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 模原						
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの	「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願よって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献国際調査を完了した日 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915国際調査報告の発送日 特許庁審査官(権限のある職員) (権限のある職員) (権限のある職員) (権限のある職員) (有限) (有限)						
	国際調査を完了した日 10.03.2005 国際調査報告の発送日 29.3.2005 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915	, , -	「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献よって進歩性がないと考えられるもの				
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献	国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 3F 3115						
国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日 2005	国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 特許庁審査官(権限のある職員) 3F 3115	ი05					
10. 03. 2005	日本国特許庁 (ISA/JP) 模原 進						
	郵便番号100-8915				3F 3115		
				[模原 進	<u> </u>		
	東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3351		1 1 = -	電話番号 03-3581-1101	内線 3351		

C(続き).	(続き). 関連すると認められる文献				
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号			
Y	JP 2003-216861 A (NECソフト株式会社) 31.07.2003, 段落番号【0014】-【0016】 (ファミリーなし)	4			
Y	JP 2002-291078 A (株式会社東芝) 04.10.2002, 「表示装置30」に注意 & US 2002/0135494 A1	8			